

社会的再生産における生産的 労働と非生産的労働

和田 豊

I

マルクス派経済学の労働価値理論において継続中の論争点の一つに、いわゆる「生産的労働」の概念とその適用をめぐる問題がある。この場合の「生産的労働」とはつきつめれば価値形成的労働の意味であり、したがってそれは、資本制社会で最高度に発展した種々の商品形態のいかなる部分に内在的な価値を認めるかの問題に等しい。ただし、たとえば土地をはじめとする希少天然資源や特許・商標といった社会的権利形態が価値をもたないのは、投下労働価値説に立つかぎり自明のことであろう。論争は、もっぱら社会的に再生産＝供給が可能で、かつ労働をその不可欠の契機とするような商品形態を対象に戦わされてきた。

直接・間接に労働を用いて供給される商品形態のうちで代表的なものは、物質的生産物の商品形態である。商品は資本制社会の「富の要素形態」であり「使用価値と価値との統一」であるといったときに、マルクスが念頭に置いていたのも、上着・リンネル・靴墨・小麦等の物質的生産物であった。しかし、現代の資本制社会では、一般にサービスと総称される非物質的商品形態の供給にますます多数の労働人口が従事し、その活動が「国民総生産」や「国民所得」の一大部分を形成している。こうした現実にはたいして労働価値理論を擁護しようとする人々は、二つの対極的な見解を含みながら「生産的

労働」のさまざまな規定を試みてきた。一方の極は、あくまで物質的生産に携わる労働のみが「生産的」だとし、それ以外の労働のもたらす所得を何らかの価値移転によって説明する通説である。他方の極は、そのような「生産的労働」の限定には説得的な論拠がないとし、価値規定における物質的生産の特権的地位を認めない通説批判である⁽¹⁾。

小稿では労働価値理論における「生産的労働」の問題を扱うが、そのさいに従来の多くの研究とはいくぶん異なった接近方法を採用。それは、諸労働の価値形成力の有無をマルクスの商品論の解析によって判定しようとする方向を否定し、かわりに社会的再生産の構造分析の適用をはかる方法である。結果として、われわれは、価値形成的労働の範囲を固定的・絶対的に設定する立場から離れ、社会的再生産のなかで諸労働がとりむすぶ規定関係の連鎖と重層に焦点を合わせることになる。

II

はじめに、いくつか用語上の約束をしておきたい。われわれは、社会的分業のなかで物質的生産物を獲得するために編成されている諸労働を生産的労働とよび、その他の諸労働を非生産的労働とよぶ。生産的労働には、物質的生産のために必要な運輸・保管、設計・開発、情報・管理等の諸労働が含まれる。社会に実存する生産的諸労働と非生産的諸労働の集合は社会的総労働である。社会的総労働のこうした区分は、一般に生産的労働の本源的規定といわれるものと実体的に同一だが、それが当該労働の価値形成力や社会的有用性にかかわる特定の含意を一切もたない点に注意しなければならない。たとえば非生産的労働は、価値を形成しない労働とか社会的に不要な労働とか

(1) 論争のサーベイとしては、金子ハルオ「生産的労働と非生産的労働」(『資本論体系第7巻 地代・収入』有斐閣、1984年)が公正かつ明快である。

の意味はなく、たんに物質的生産に関与しない労働である。さらに、生産的労働が生み出す物質的生産物にたいして、非生産的労働が生み出す最終成果をサービスとよぼう。物質的生産物はその有用な性質として使用価値を有するのにたいし、サービスは人間自身や人間をとりまく社会的環境の状態の改善として現れる⁽²⁾。

さて、社会的総労働のいかなる部分が価値を形成するのかを議論するときに、しばしば用いられてきた方法は、マルクスの『資本論』第1巻における商品の価値と使用価値の分析を援用することであった。

価値形成力を生産的労働にかぎって認める通説は、商品の価値が使用価値に担われて存在することを強調している。その場合に使用価値に見いだされる意義は、それが人間生存の普遍的条件をなす外的自然への人間による変換活動の成果であること、流動状態の労働から区別された物質的定在であること、生産過程と消費過程が時間的・空間的に明確に分離していること、などである。これにたいして、価値形成的労働を非生産的労働に拡張する立場では、サービスが価格＝価値形態を有するという事実から、その提供にかかわった非生産的労働はとうぜん価値実体を形成しているはずだとされる。そして、使用価値に代わる価値の担い手としては、無形の有用効果のようなものが想定されるか、あるいは流動状態の労働そのものが直接に価値性格を帯びるのだといわれる⁽³⁾。

しかしながら、われわれは、こうした個別商品レベルの議論の応酬にはその双方に根本的な疑問を禁じえない。

そうした疑問を通説の主張についてみると、商品の価値規定がなぜ物質的

(2) 周知のようにサービスの概念規定や分類にも錯綜した論争が続いているが、重要なことは「サービス」という言葉の語源や用例を全面的に包括することではなく、経済学的な分析のために必要かつ有意な範囲を確定することであろう。

(3) いわゆる「有用効果」をめぐる論争は、いずれにせよ社会的再生産の構造分析に影響しないという意味で、副次的である。

生産物についてでなければ不可能なのかを、それは示していないように思われる。価値が、物質的生産物に対象化された私的労働にたいして市場で事後的・間接的に与えられる社会的評価だというのは、通説の立場を前提にした定義であって論証ではない。定義の正当性を論証するためには、私的労働にたいする市場での評価がサービスでは不可能であることを示すか、評価自体は可能でもなお価値規定を物質的生産物に限定する理由を提示しなければならない。このうち、後者はじつは個別商品レベルを越えた問題であるので、次節で取り上げる。前者にかんして不可能の理由を推測すれば、商品の価値実現の前提条件はそれが買い手にとって有用であることをあらかじめ立証することであり、そのためには商品が市場に現れる時点で完成した使用価値でなければならない、ということであろう。だが少し考えればわかるように、物質的生産物といえども、それが買い手にとって実際にどの程度の使用価値であるかは、購買後の消費過程で最終的に判明することである（買って使ってみなければわからない）。逆に、売買契約の後に労働が支出されるサービスの場合でも、その内容や熟練・強度等の水準は、事前にかなり予測することができる（さもなければそもそも売買関係が成立しない）。したがって、労働の成果にかんする情報がいつの時点でどの程度買い手に伝わるかは、ケース・バイ・ケースなのであって、この点で物質的生産物とサービスのあいだに絶対的な断絶は存在しないのである⁽⁴⁾。

他方、通説に反対する立場の主張についてみると、サービスが市場で売買されることの理論的可能性と現実性を指摘するのに急なあまり、通説の主張にも商品論レベルでみた一定の理論的可能性と現実性が存在しうることをしばしば忘却している点が、最大の疑問である。サービスが物質的生産物と同

(4) これと関連して、サービスの供給過程と消費過程が時間的に一体であることが、非生産的労働の価値性格を否定するものではないことに注意すべきである。サービスの供給過程は物質的生産物の消費過程にすぎないという主張は、価値性格をあらかじめ生産的労働に限定したうえでなければ論理的に成り立たない。

様に商品形態をとることは、通説の論者を含めて誰もが認めざるをえない事実だが、その程度の単純な指摘であれば、資本制社会では労働とは縁もゆかりもないものが数多く私的所有の対象とされ、商品になっているという現実もある。そうした労働に無縁な商品の存在は、商品形態が価値物どうしの交換ばかりでなく、価値の一方的な移転にさいしても成立可能であることを意味するであろう。したがって、それは同時に、サービスの実現を物質的生産部門からの一方的な価値流出として捉える通説が成立可能であるための、現実的な基礎ともなりうるであろう。

以上のようなわけで、通説とその批判が互いに相手の立場を否定し切れないうえに、その決着はもはや個別商品レベルの議論ではなく、それら相互の社会的連関の分析のなかで図られる以外にないと思われる。価値規定が商品形態の背後にある諸労働の社会的性格づけの問題であることを想起すれば、諸商品相互の社会的連関の分析を通じて明らかにされるべきは、社会的総労働の編成の構造にほかならない。

III

社会的再生産における諸労働の編成の構造をみるといった場合に、誰もがまっさきに思い浮かべる分析装置は、マルクスの再生産表式であろう。「生産的労働」論の研究史上、物質的生産部門とサービス部門の価値的連関を表式によって捉えようとする試みは、通説とその批判をあわせればかなりの数に達する⁽⁵⁾。しかしながら、そうした表式分析の適用には、諸労働の価値形成力を論ずるうえで大きな限界があった。第1は、サービス部門を含む表式

(5) 長田浩『サービス経済論体系』（新評論、1989年）第5章は、この最新のサーベイとなっている。ただし、同章で力説されている部門間の補填関係の特殊ケースと一般ケースは、交換過程論における直接交換と間接交換の関連の反映にすぎず、事後的マクロ的な需給関係を論ずる場合には問題にならない。

の作成において、しばしば非生産的労働の価値形成力の有無が固定的な前提とされてきたことである。第2は、再生産表式がもともと価値タームで集計された小数の大部門相互の補填関係を分析するものであったために、実在する個々の諸部門や資本と労働者階級の間の実物的な依存関係がダイレクトに表現されないことである。諸商品の価値実体を与える諸労働の社会的な編成は、いうまでもなく社会的再生産の実物的な連関を基礎としているから、第1の限界は第2の限界の反映であるともいえよう。問題の解明には、オーソドックスな再生産表式にかわって社会的再生産の実物的連関をダイレクトに扱える分析装置が必要である。「転化問題」論争のなかで急速な普及を遂げた投入係数分析は、そうした必要を満たすことができる。

いま、出発点としてつぎのような実物的連関を考えよう。社会には物質的生産物とサービスを合計して n 種類の商品があり、固定資本・結合生産・労働複雑度の相違は存在しない（あるいは流動資本・単純生産・社会的平均労働の状態にそれぞれ還元済みとする）。諸商品の産出水準ベクトルを y で与え、このもつて定まる各商品の産出1単位あたりの諸商品と直接労働の投入係数を正方行列 A とベクトル l で表わす。さらに、労働者の労働1時間あたりでみた実質賃金バスケットをベクトル d で表わし、これに対応する社会全体の剰余ベクトルを s とすれば、

$$y = yA + yld + s \quad (1)$$

なる関係が成り立つ。

つぎに、 n 種類の商品のうち第1番目から第 m 番目を物質的生産物、第 $m+1$ 番目から第 n 番目をサービスとして、(1)式を具体化してみよう。各ベクトル・行列を必要に応じて最初の m 行（列）と残りの部分に分割し、それらをそれぞれ下付き数字1, 2で表わす。われわれの定義によれば、物質的生産物はサービスの産出のためにも投入されうるが、サービスは物質的生産物の産出に用いられないから、

$$y_1 = y_1A_{11} + y_2A_{21} + y_1l_1d_1 + y_2l_2d_1 + s_1 \quad (2)$$

$$y_2 = y_2 A_{22} + y_1 l_1 d_2 + y_2 l_2 d_2 + s_2 \quad (3)$$

なる関係が成り立つ。そこで、両式から持続的な再生産が可能となる条件を求めると、

$$y_1 \{I - (A_{11} + l_1 d_1)\} \geq y_2 (A_{21} + l_2 d_1) \quad (4)$$

$$y_2 \{I - (A_{22} + l_2 d_2)\} \geq y_1 l_1 d_2 \quad (5)$$

となる。(4)式はサービス部門の再生産が物質的生産部門の剰余に制約されることを示し、(5)式は物質的生産部門の労働力の再生産がサービス部門の剰余に依存することを示すものである。

以上のような社会的再生産の実物的連関を前提にすると、社会的総労働の編成はいかなる構造をとるであろうか。また、その構造は価値のいかなる規定を正当化するであろうか。

問題を考察するにあたって、通説と通説批判が主張する価値規定を実物的連関と同一の投入係数を用いて定式化してみよう。通説にしたがって規定される価値を「生産価値」とよび、ベクトル \bar{v} で表わす。他方、通説批判の立場から規定される価値を「単純価値」とよび、ベクトル v で表わす。 \bar{v} 、 v はつぎのような連立方程式の解である。

$$\bar{v}_1 = A_{11} \bar{v}_1 + l_1 \quad (6)$$

$$\bar{v}_2 = A_{21} \bar{v}_1 + A_{22} \bar{v}_2 + l_2 (d_1 \bar{v}_1 + d_2 \bar{v}_2) \quad (7)$$

$$v_1 = A_{11} v_1 + l_1 \quad (8)$$

$$v_2 = A_{21} v_1 + A_{22} v_2 + l_2 \quad (9)$$

このうち(6)、(8)式は事実上同じものだから、生産価値と単純価値の相違は(7)式と(9)式の右辺第3項の相違にはかならない。サービスの単純価値が、直接・間接に投入されたすべての労働によって物質的生産物とまったく同様に決まるのにたいし、その生産価値は、直接・間接に必要とされた生産的労働のみによって与えられるのである。

さらに、単純価値と生産価値の量的比較は、(7)式と(9)式の差にサービス部門の産出水準ベクトル y_2 をかけることによって行われる。すなわち、

$$y_2(I-A_{22})(v_2-\bar{v}_2)=y_2l_2(I-d\bar{v}) \quad (10)$$

(10)式の意味は、サービスの純産出にかんする単純価値と生産価値の差が、現実にはサービス部門に投入された直接労働が物質的生産部門に投入されていたとしたら形成したであろう剰余価値（いわば「失われた剰余生産価値」）に等しいということである。

IV

生産価値と単純価値の相違がこのようなものだとすれば、両者のあいだの論争は、通説の側からその批判にたいして、生産価値の優位性ないしは生産価値概念に固有の分析力を論証する方向で展開されなければならない。それは、個別商品レベルの論争とは攻守ところを替えた関係といえよう。商品や労働過程にかんするマルクスの諸概念はあきらかに物質的生産物にかんするものであったので、そこではおもに通説批判の側から、それらがサービスにも拡張可能なことを示さなければならなかったからである。いま、(6)式と(7)式の生産価値体系に込められた通説の主張をみると、それが基本的に2つの命題の積み重ねとなっていることがわかる。

第1は、社会的再生産の実物的連関が、物質的生産部門のサービス部門にたいする根源性を保証するような内容を有することである。そのためには、物質的生産部門のサービス部門にたいする完全な自立性と前者から後者への一方的規定関係が示されれば完璧だが、次善のケースとして両者が相互規定的であっても、物質的生産部門のサービス部門への規定関係のほうが逆方向の規定関係にくらべて高次元であるといえればよい。

第2は、第1命題の成立を前提として、さらに価値形成が物質的生産部門に限られるということである。もしこの命題が成り立てば、その系の1つとして、サービス部門の利潤の排他的源泉は、とうぜん物質的生産部門の剰余価値に求められることになろう。

そこで、まず第1命題についてその成否を検討すると、物質的生産部門の完全な自立性とサービス部門への一方的規定関係が見いだされるのは、生産手段の投入・産出関係についてである⁽⁶⁾。だが、部門間の投入・産出を労働力の再生産に必要な諸商品にまで拡げると、物質的生産部門とサービス部門の関係は相互依存的になってしまう⁽⁷⁾。それゆえ当該命題の成否は、物質的生産部門において直接投入される生産諸手段 A と労働力の再生産をつうじて間接的に必要とされる生活諸手段 ld が、社会的再生産の構造上何らかの差異を有するか否かに集約されるであろう。

われわれは、この点にかんして、生産手段と労働の投入係数 A 、 l と労働者の実質賃金バスケット d の決定機構が、動態的なコンテキストでは異なるレベルにあることをとくに強調したい。それは、 A 、 l が資本の生産過程における諸条件を示すのにたいして、 d は基本的に労働者の生活過程における消費行動の結果だということである。所与の l にたいする d の関係は、貨幣賃金率が介在することによって弾力的となっている。また、所与の d にたいする l の関係も、それぞれの労働者もつ能力の範囲内で可変的でありうる。それゆえ、 d の変動ないし多様性は、いわゆる生産諸要素間の代替と同じレベルで生産物価値の変動に直結するものではないし、 A の技術的変化と結びついた具体的有用労働としての l の変化が、 d の変化に独立・先行して生ずることも十分に可能なのである⁽⁸⁾。

しかしながら、こうした第1命題の成立基盤そのものが、ほかならぬ第2命題の成立を困難に陥れることがわかる。それは、労働価値の体系が、市場

(6) (7)式に A_{21} が存在するのにたいして、(6)式には A_{12} がみられない。

(7) (6)式に投入係数 l_1d_2 が出現する。なお、こうした規定関係の構造は、物質的生産部門を生産手段生産部門と消費手段生産部門に大別した場合の両部門の関係と形式的に同一である。

(8) ただし、異種労働間の複雑度の差異を考慮すれば、 d の変化が抽象的人間労働としての l の変化を引き起こす径路がありうる。この点は、拙稿「異種労働の還元と生産的労働論」(『経済科学』第35巻第1号, 1987年7月)を参照。

を媒介として事後的に成立する諸労働の社会的な編成を表現するために、同じく事後的に成立する社会的再生産の実物的連関を前提としなければならないからである。そうした事後的連関としては、諸商品の投入・産出は何らかのタイムスパンで集計され平均化された静態的な構造をかたちづくり、 A 、 l と d をわかつ動態的な決定機構の差異は姿を消してしまう⁽⁹⁾。したがってサービス部門にたいする物質的生産部門の特殊性を保つことはできず、価値形成が物質的生産部門に「限られる」とはいえない。

結局、以上の検討から導かれる現時点で合理的な立場は、労働価値理論の基本線としては単純価値を容認しながら、分析の必要に応じて生産価値概念を適宜併用していくことであろう。言葉を換えれば、通説と通説批判の二者択一ではなく両者の共存である。そのさいに大切なことは、単純価値と生産価値が同一レベルで衝突しないように、2つの概念のそれぞれに固有な意義を明確にしてゆくことだと思われる。

単純価値体系は、一般的な価値規定の単純な具体化にすぎなかった。よってその意義は明快である。サービス部門で投入される非生産的労働もまた、物質的生産部門の生産的労働と同様に市場を媒介とした社会的分業の一環をなし、資本の搾取対象になりうることを、それは示している⁽¹⁰⁾。

これにたいして、生産価値体系が表わしていたのは、それぞれの商品の産出に直接・間接に必要なとされる生産的労働量（物質的生産部門へのいわゆる雇用乗数）であった。そこで問題は、それが社会的再生産の分析のいかなる

(9) この点はいかなるタイムスパンが選ばれても変わらない。拙稿「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚(下)」(『岡山大学経済学会雑誌』第22巻第1号、1990年5月)を参照。

(10) ただし、価値は資本の供給する商品ばかりでなく、いわゆる単純商品にも同様に認められることに注意しなければならない。また、非生産的労働のなかには発明や発見のように規則的な再生産時間を特定できないものが多いという指摘があるが、一般的に言えば資本によって包摂されているか否かよりも、何らかの商品コストとして経常的に計上され回収されているか否かが、そうした労働の価値性格を判定するうえでの指標になるだろう。

局面で必要とされるかである。この点の解明は今後の研究に待たねばならないが、小稿の考察の範囲で注目されるのは、生産価値の概念が、資本の再生産過程から労働者階級の消費過程を排除したうえで、物質的生産部門からサービス部門へ向かう制約を一方的に強調していることである。規定関係のこのような切断は、価格レベルの諸資本の運動過程において実在的な意味をもつ。資本の利潤は、貨幣賃金率が諸商品の価格とともに与えられれば、実質賃金バスケット d が未知でも確定されるからである。したがって、生産価値概念の有効領域があるとすれば、それは現実的な時間の流れのなかでみた価格と価値の継起的・動態的な連関分析においてであろうと、とりあえず予想することができよう。

V

単純価値を承認しながら生産価値の成立の余地をも残すというわれわれの結論は、一見すると通説と通説批判の決着をみなかった個別商品レベルの議論から前進がないように受け取られるが、そうではない。単純価値と生産価値の成立基盤の差異や両概念の関連は、社会的再生産のトータルな構造のなかではじめて明らかにされるものなのである。

最後に、注意事項を1つ指摘して小稿を閉じたい。

われわれは、社会的総資本の利潤の源泉には非生産的労働も含まれると考えるが、それは、通説の主張する生産価値体系にもとづいた「マルクスの基本定理」の証明が不可能であるからではない。じっさい、

$$\bar{A} = \begin{bmatrix} A_{11} & 0 \\ A_{21} + l_2 d_1 & A_{22} + l_2 d_2 \end{bmatrix} \quad \bar{l} = (l_1, 0)'$$

とおくと、生産価値体系と生産価格体系はつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \bar{v} &= \bar{A}\bar{v} + \bar{l} \\ &= \{\bar{A} + (1+e)\bar{l}d\}\bar{v} \end{aligned}$$

$$=(\bar{A}+\bar{l}d/d\bar{v})\bar{v} \quad (11)$$

$$p=(1+r)(\bar{A}+\bar{l}d)p \quad (12)$$

ただし、 r は均等利潤率、 p は生産価格ベクトル、 e は剰余価値率で $1+e=1/d\bar{v}$ 。さて、(11)式において、 $A_{11} \geq 0$ が生産的かつ $l_1 > 0$ なら、 $\bar{v}_1 > 0$ 。さらに、 $A_{21}+l_2d_1 \geq 0$ の各行に少なくとも1つ正の成分があり $A_{22}+l_2d_2 \geq 0$ が生産的なら、 $\bar{v}_2 > 0$ 。また、(12)式において、 $\bar{A}+\bar{l}d \geq 0$ が生産的で分解不能なら、正の p と r の組が存在することも明らか。ところで、 $d\bar{v} > 0$ のもとで $\bar{A}+\bar{l}d \geq 0$ が分解不能なら $\bar{A}+\bar{l}d/d\bar{v} \geq 0$ もまた分解不能であり、(11)式からその非負最大固有値は1。ここで、非負分解不能行列の非負最大固有値はその行列の成分の増加関数であるから、 $\bar{A}+\bar{l}d$ の非負最大固有値が1より小($r > 0$)ということは

$$\bar{A}+\bar{l}d \leq \bar{A}+(1+e)\bar{l}d \quad (13)$$

と同値。(13)式で $\bar{l}d \geq 0$ だから、 $r > 0$ は $e > 0$ にほかならない。

付記：小稿は問題提起に的をしぼった研究ノートとしての性格上、とうぜん言及すべき文献の大半を省略している。この点、ご容赦を願いたい。